

平成30年度第1回熊本県公立大学法人評価委員会 議事要旨

1 日 時 平成30年7月23日(月) 13:00~16:50

2 場 所 熊本県立大学 大会議室

3 出席委員 小野委員長、池上委員、内野委員、木村委員、久峨委員

- 4 議 題 (1) 平成30年度スケジュールについて
(2) 役員報酬等の支給基準変更について
(3) 平成29年度業務実績に係るヒアリング
(4) 第2期中期目標期間業務実績に係るヒアリング

※13:00~13:45分の45分間、大学内の施設見学を行った

5 会議の内容

議題(1) 平成29年度スケジュールについて

質問・意見はなく了承された

議題(2) 役員報酬等の支給基準変更について

【主な質問・意見とその回答】

木村委員	給与手当に関しては4月1日から、退職手当に関しては1月1日から施行しているとの認識でいいか。
事務局	はい。
池上委員	退職手当は今年3月に退職された方にも適用されているのか。
事務局	されている。
小野委員長	では、意見なしということよろしいか。
各委員	了承。

議題(3) 平成29年度業務実績に係るヒアリング

【主な質問・意見とその回答】

池上委員	大学院生の確保について、アドミニストレーション研究科は厳しい状況にある。その背景等分析されているのか。
法人	大学院への進学者が減少した原因は、就職状況が学生の売り手市場であるためであり、今のうちに就職しようという学生が多くなったことにもよると分析。学生が大学院に対して何を求めているかを理解し、今後必要な対策を行いたい。例えば、IT分野は大学院レベルの非常に高度な知識を必要とし、学生の関心も高いので、今後、プログラム構成を考えていきたい。
小野委員長	企業は大学院修了生を歓迎しているのか。
法人	理工系は、IT分野など高度な専門知識が求められている。人文系もグロー

	<p>バル企業等では、PhDを必要とするところもある。特にプログラミング、AIといったIT分野では処遇が良くなっており、大学院へ進学する動機づけの突破口になるのではないか。</p>
内野委員	<p>短期や長期の様々な留学システムがあるが、学生の応募状況はどうか。</p>
法人	<p>学生の関心は高いが、費用がネックとなり、留学生の増加につながらない。公立大学生の家庭の収入は、国立私立と比べ低いというデータがある。県立大学生は学びの意欲はある。金銭的な面が一步踏み出せない大きな要因になっていると考えている。</p>
内野委員	<p>就職活動時に留学が役に立っていないイメージがある。内向きな学生が多い中、県立大学生は海外に目を向け、しっかり勉強しているということを経済界にアピールし、就活時期がずれていてもしっかりと採用を行ってほしいということをお話していただくと学生も海外に行きやすくなるのではないか。</p>
法人	<p>これまでの留学は語学的要素が強すぎた。「まずは世界を知る」という場を提供しながら高いレベルにつなげていくという考え方が必要ではないかと思う。</p>
久峨委員	<p>授業公開講座の講座数や受講者数が減少傾向にある理由は何か。 また、県内就職率が60%を超えているが、その原因として県内企業からの需要の高さの他に、「もやいすと育成プログラム」等により学生達の地域活性化に対する意識が高いということもあるのか。</p>
法人	<p>講座数の減少は、教員がベテランから若手にシフトしているが、若手の授業が公開できるまで十分に構築されていないことによる。受講者数の減少の原因は、他の大学でも授業公開講座を開講するようになったこともあると思う。今後も市民のニーズに合った科目を提供し、市民の期待に応えたい。 元々本学の学生の7割は県内出身者であり、また、女性の割合も6～7割と高いなど、地元意識が強いことや家庭の事情により地元就職率が高い傾向にあり、大学としては良いことだと考えている。しかし、地域に有為な人材を育成するうえで、地域創生を担う学生が最初から地域を目指し、地域のことしか考えないことは果たしてよいのか。留学の話とも関係するが、4年間の教育をとおして、広い視野を持ち、地域を理解し、ものごとを考える学生を育てたい。その結果としての地元就職率のポイントに意味があると思う。</p>
木村委員	<p>管理栄養士試験合格率に関して、平成27年度は合格率90%未満となっているが原因は何か。</p>
法人	<p>平成27年は試験の難易度が高くなり、それに対応した指導ができなかったためである。そこで対策委員会を設置し、教員が学生個々の状況を把握し細かい個人指導を行う体制を整備した。</p>
池上委員	<p>キャップ制について、文学部4年次、総管、環境共生で未導入ということだが、今まではどうしていたのか。</p>
法人	<p>文学部は1～3年次で設定。他の2学部については、上限を設定しなくても実質化されているということであえてキャップ制を導入する必要はないとい</p>

	う判断だったが、全面的に認識を改めた。しかし、管理栄養士養成課程は厚生労働省のルールがあり、導入しない。
内野委員	地震被災授業料減免は、例えば広島豪雨被災も対象となるのか、ならないのであれば、対象となるよう検討していただきたい。
法人	通常減免の中に災害による困窮も対象となる緊急減免があり、活用可能と考える。
小野委員長	教学 I R の現状について教えてほしい。
法人	学生の様々なリテラシー、コンピテンシーの測定、そのデータの活用、学生 G P の活用、 F D に関する企画立案を行っている。
小野委員長	情報が集まってきており、利用者も増えているとの認識で良いか。
法人	そうだ。
小野委員長	もやいすと評価制度、 G P A など様々な評価指標があるが、これを使い表彰するような機会を設けているのか。
法人	卒業時の学長表彰、セメスターごとの成績優秀者表彰などがある。
小野委員長	教員個人評価は、給与、人事考査に反映するつもりはないということによるのか。
法人	自己改善の制度として運用している。
小野委員長	自己改善の実績や成果は何かあるか。
法人	学生の授業評価アンケートの満足度も上がってきている。
木村委員	情報セキュリティポリシーについて、 SNS に関するポリシー等は定めているのか。
法人	定めていない。
木村委員	SNS での何気ない発信が会社、企業に悪い影響を与える可能性も高い。大学でも制定を検討する必要があるのではないか。
法人	大変貴重な御指摘。十分に検討したい。
久峨委員	<p>科研費への応募率 100% は大変素晴らしい。併せて研究不正が起きないようにコンプライアンス研修等が必要であるが、どう対応しているか。</p> <p>大阪地震では、ブロック塀による死亡事故があったが、安全点検等はされているのか。</p>
法人	<p>研究不正防止に関しては、全員に研修を義務付けている。今後も徹底する。</p> <p>大阪地震後、直ちに点検を行った。ブロック塀はなかったが、耐震化も含め災害対策も進めている。</p>
内野委員	エコアクションプランについて、無理に節電しようとするとかえって効率悪くなる場合があるが。現状はどうか。
法人	教育研究に配慮しながら運用をしている。ソーラーパネル、 L E D 等の活用により経費削減も行うが、空調設備の運用は、状況に応じ柔軟に対応したい。
小野委員長	将来構想委員会、教育戦略会議は 18 歳人口の大幅な減少等、将来を見据え

	た長いスパンの議論も行っているのか。
法人	議論している。
小野委員長	国立大学は連携統合の話が多くあるが、公立大学は難しい立場にある。学長として考えはあるか。
法人	個人的には熊本の国公私を巻き込んだ学科の再編は必至だと考える。
小野委員長	同感。そろそろ県立大が音頭を取り、知事を巻き込んで学科再編のシンポジウムでも開いていただけたらと思う。
法人	文科省主導、知事主導、政治主導という大学改革の動きの中で、県立大としての位置取りを考える必要がある。 教育研究の質と財政の両方を考えながら注意して進めて行かなければならない。
小野委員長	資料3-2に関して、トビタテに関しては学生の頑張りによるもの、【顕著】に入れてもいいのではないか。

議題（４）第2期中期目標期間業務実績に係るヒアリング

【主な質問・意見とその回答】

久峨委員	①スチューデントアドバイザー制度について詳しく教えてほしい。 ②英語運用能力の向上率12.5%はかなりいい成績だが、栄養士試験と同様に個人指導が功を奏したのか。 ③外国人留学生受入れ減少の要因は何か。
法人	①内定を受けた学生を相談員として、学部学科に偏りなく指名し、学生の相談に対し、個別で相談に乗る制度。 ②授業内容の改善という全体指導と個別指導との相乗効果の結果である。 ③日本語の理解という要件が原因の一つ。そこで、水銀研究留学生については英語ができればOKとしたことで、留学生を安定して確保できている。
内野委員	学内ベンチャー、起業家育成といった内容があまり見られないが、どのように考えているのか。
法人	課題だと認識している。教員の中にはリーダーシップをとって、やってくれそうな人がいる。協力して取り組んでいければと思っている。
池上委員	「もやいすと」として評価されるためには、学生は科目を履修するだけでよいのか、それとも評価を受けるために申請する必要があるのか。 また、全学共通科目と専門科目でどのように「もやいすと制度」を組み立てているのか。 さらに、最終的にはどのような就職先をイメージしているのか。
法人	学生が申請し、評価するというシステムである。 全学共通科目、専門科目という考えではなく、当該科目が「もやいすと育成

	<p>システム」に合致しているかどうかで判断する。</p> <p>「もやいすとスーパー」などは、どの企業も欲しがると自負している。</p>
小野委員長	<p>熊本地震からのポジティブな面をもっと強調しても良かったのではないかと。県立大学の魅力の一つは、食育の拠点である。ハマグリやシジミの研究と併せて環境共生学を取組として打ち出していきたい。</p> <p>セクハラ・パワハラに関して研修会は開催しているか。学長や幹部を含めて全員出席を目指して欲しい。</p>
法人	<p>全員が参加できるよう複数回開催している。研修会に参加できない教職員に対しては資料を配付し、個別に内容を教示している。</p>
小野委員長	<p>この6年間でパワハラ・セクハラはどの程度発生しているか。</p> <p>また、大きな問題となったものはないか。</p>
法人	<p>毎年度アンケートを取っているが、数件程度ある。</p> <p>大きな問題となったものはない。しかし、ハラスメントの問題は組織を揺るがす場合もあり、複数のチャンネルを持って把握していきたい。</p>
小野委員長	<p>図書館を市民のために自由に入れるようにしたり、レストランを併設したり、是非図書館のイメージを変えていってほしい。</p> <p>また、学生食堂について、食育に力を入れているので将来的には特徴あるメニューを入れるなど学生食堂を売り物にしてほしい。</p>
法人	<p>これまでも地産地消の食育メニューを展開してきた。</p> <p>また、第3期に向けて食育プロジェクトを環境共生学部の一つの研究組織に位置付け、これまでの業務に加え研究的機能も付与することを検討している。</p>